

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年12月16日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 カワセコンピュータサプライ株式会社

【英訳名】 KAWASE COMPUTER SUPPLIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 瀬 康 平

【本店の所在の場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 梶 山 伸 夫  
兼総務部長

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 梶 山 伸 夫  
兼総務部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
カワセコンピュータサプライ株式会社東京支店  
(東京都中央区銀座六丁目16番12号丸高ビル4階)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成28年3月期第2四半期決算手続において、営業取引の一部に不明瞭な取引（以下、「本件販売取引」という）が発覚し、当社と利害関係者を有しない社外の専門家で構成される第三者委員会を設置し、調査を行い、平成27年12月7日付で第三者委員会からの調査報告書を受領いたしました。

当該第三者委員会による調査の結果判明した本件販売取引について、架空取引による不適切な売上高及び仕入高の計上が行われていた事実が判明したことから、対象となった売上高（49百万円）及び売上原価（46百万円）を相殺し、相殺後の利益金額については、営業外収益の循環取引等差益として計上する等の修正を行っています。

当該決算修正により、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成27年8月14日に提出した第61期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）の四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 四半期財務諸表

##### （2）四半期損益計算書

##### 【注記事項】

##### （セグメント情報等）

##### （1株当たり情報）

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第60期 第1四半期累計期間	第61期 第1四半期累計期間	第60期
	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	861,813	861,418	3,187,925
経常利益 (千円)	55,384	33,155	85,203
四半期(当期)純利益 (千円)	50,012	28,139	65,873
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,226,650	1,226,650	1,226,650
発行済株式総数 (株)	5,160,000	5,160,000	5,160,000
純資産額 (千円)	3,438,932	3,442,894	3,457,725
総資産額 (千円)	4,405,706	4,338,007	4,461,022
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.47	5.95	13.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	78.1	79.4	77.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結経営指標等の推移については記載していません。
- 2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載していません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 第60期第1四半期累計期間、第61期第1四半期累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における日本経済は、政府による成長戦略や日銀による金融緩和策などを背景に、景気は緩やかに回復を続けており、企業収益や雇用・所得環境の改善などによって引き続き緩やかな景気の回復が見込まれております。

一方、円安進行による輸入コストの上昇や、中国経済の先行き不安、ギリシャの政府債務リスクの長期化等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ビジネスフォーム業界におきましても、企業の経費削減による使用高の減少や競争激化による価格低下、電子化による総需要の減少に加え、原材料の値上がり等の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、BP0、情報処理案件獲得に向けた提案営業の推進、金融、通販業界や中央官庁、外郭団体を中心に既存案件の死守と新規先、新部署開拓に注力してまいりました。

生産部門におきましては、品質、生産性向上による利益確保をめざすとともに、外注案件の内製化や省力化に努めました。また、原材料の値上がりを踏まえ原材料使用高の低減に努めました。

以上の結果、売上高は861百万円（前年同期は861百万円）、経常利益は33百万円（前年同期は55百万円）、四半期純利益は28百万円（前年同期は50百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ビジネスフォーム事業

企業のコスト見直しによる需要の減少、価格競争激化の影響により、売上高は前年同期と比べ、23百万円減少の555百万円（前年同期は579百万円）、セグメント利益は86百万円（前年同期は92百万円）となりました。

#### 情報処理事業

幅広く新規案件獲得に向けた営業活動を行ったことや既存取引先の新規案件獲得もあり、売上高は前年同期と比べ23百万円増加の305百万円（前年同期は282百万円）、セグメント利益は30百万円（前年同期は34百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ96百万円減少し、2,425百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が205百万円、「その他」に含まれる「前払費用」が12百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が313百万円減少したことが要因となっております。

固定資産は前事業年度末と比べ26百万円減少し、1,912百万円となりました。これは主に「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」が4百万円、「保険積立金」が7百万円それぞれ増加し、減価償却の影響により「有形固定資産」が31百万円、「無形固定資産」が6百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ102百万円減少し、728百万円となりました。これは主に「その他」に含まれる「未払金」が27百万円増加し、「短期借入金」が70百万円、「未払法人税等」が13百万円、「賞与引当金」が22百万円、「その他」に含まれる「未払消費税等」が25百万円それぞれ減少したことが要因となっております。

固定負債は前事業年度末と比べ6百万円減少し、166百万円となりました。これは主に「退職給付引当金」が3百万円、「役員退職慰労引当金」が2百万円それぞれ増加し、「その他」に含まれる「リース債務」が11百万円減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ14百万円減少し、3,442百万円となりました。これは主に「その他有価証券評価差額金」が4百万円増加し、「利益剰余金」が19百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,160,000	5,160,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		5,160,000		1,226,650		1,171,200

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,729,700	47,297	
単元未満株式	普通株式 1,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,160,000		
総株主の議決権		47,297	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カワセコンピュータ サプライ株式会社	大阪市中央区今橋 2 4 10 大広今橋ビル	429,000		429,000	8.31
計		429,000		429,000	8.31

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,949,766	1,635,800
受取手形及び売掛金	474,989	680,003
商品及び製品	32,030	33,327
仕掛品	9,209	9,253
原材料及び貯蔵品	21,551	25,150
その他	33,985	41,916
貸倒引当金	127	68
流動資産合計	2,521,405	2,425,383
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	350,067	343,199
土地	523,057	523,057
その他(純額)	331,439	306,437
有形固定資産合計	1,204,564	1,172,694
無形固定資産	34,593	28,158
投資その他の資産	<sup>1</sup> 700,459	<sup>1</sup> 711,771
固定資産合計	1,939,617	1,912,623
資産合計	4,461,022	4,338,007
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	162,553	157,726
短期借入金	406,640	336,640
未払法人税等	19,570	6,284
賞与引当金	40,786	18,538
その他	200,977	209,155
流動負債合計	830,527	728,343
固定負債		
長期借入金	6,720	5,060
退職給付引当金	52,180	56,001
役員退職慰労引当金	30,963	33,136
その他	82,906	72,571
固定負債合計	172,769	166,768
負債合計	1,003,297	895,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	1,122,678	1,103,509
自己株式	105,317	105,317
株主資本合計	3,416,667	3,397,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,057	45,397
評価・換算差額等合計	41,057	45,397
純資産合計	3,457,725	3,442,894
負債純資産合計	4,461,022	4,338,007

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	861,813	861,418
売上原価	594,759	620,412
売上総利益	267,053	241,005
販売費及び一般管理費	224,882	212,706
営業利益	42,170	28,299
営業外収益		
受取利息	57	405
受取配当金	1,262	1,350
助成金収入	12,128	-
作業くず売却益	1,008	1,060
循環取引等差益	1,440	3,000
その他	929	927
営業外収益合計	16,826	6,744
営業外費用		
支払利息	2,416	1,836
為替差損	649	-
その他	546	51
営業外費用合計	3,613	1,888
経常利益	55,384	33,155
特別利益		
固定資産売却益	61	-
特別利益合計	61	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,466
特別損失合計	-	1,466
税引前四半期純利益	55,445	31,689
法人税、住民税及び事業税	5,432	3,550
法人税等合計	5,432	3,550
四半期純利益	50,012	28,139

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	11,812千円	11,812千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

なお、のれんの償却額は該当がありません。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	42,457千円	38,824千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,787	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,309	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	579,516	282,296	861,813		861,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	579,516	282,296	861,813		861,813
セグメント利益	92,517	34,226	126,744	84,573	42,170

(注)1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	555,596	305,821	861,418		861,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	555,596	305,821	861,418		861,418
セグメント利益	86,967	30,511	117,478	89,179	28,299

(注)1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円47銭	5円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	50,012	28,139
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	50,012	28,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,778	4,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月16日

カワセコンピュータサプライ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 南方 得 男 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高 崎 充 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第61期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成27年8月6日に四半期レビュー報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。